

2021年12月6日

各位

会社名 株式会社新生銀行
 代表者名 代表取締役社長 工藤 英之
 (コード番号 : 8303 東証第一部)

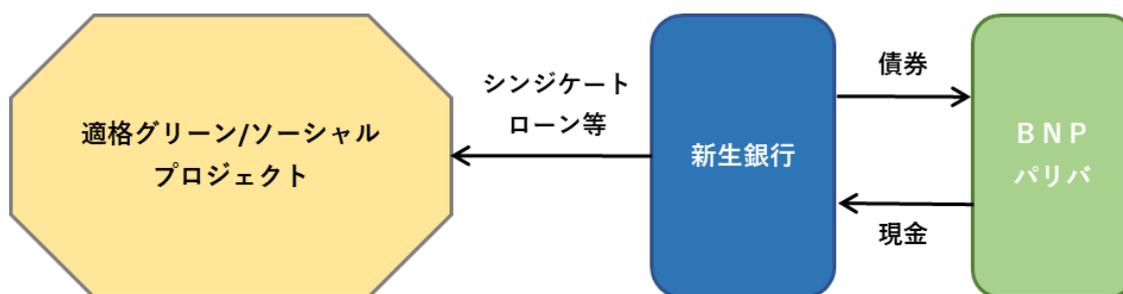
サステナブルレポ取引による資金調達の実施について

当行は、サステナブルレポ取引による BNP パリバ・グループからの資金調達を、BNP パリバ証券株式会社(代表取締役社長 トニー・リヨン)のアレンジにより実施しましたのでお知らせします。本件は、2021年3月に当行が策定した、「サステナビリティファイナンス・フレームワーク」^{※1}に適合する資金調達であり、サステナブルレポ取引による資金調達は当行として初めての取り組みです。

サステナブルレポ取引とは、保有債券を活用し現金と一定期間交換を行い、調達した資金を環境問題・社会課題双方の解決に貢献する事業に限定して充当するものです。スタート日に債券貸出者は、保有債券を貸し出し、債券借入者から現金を受け取ります。また、エンド日には債券貸出者は現金及び金利を支払い、債券借入者は借入債券を返済します。

新生銀行グループは、社会・環境課題の解決をグループ経営のマテリアリティに掲げ、銀行の法人ビジネスにおいて、2020年5月に策定した新生グリーン/ソーシャル/サステナビリティファイナンス・フレームワークに基づき、特定の社会課題への対処や社会的インパクトをもたらす事業、または明確な環境改善効果が認められる事業などに対する投融資を行い、“サステナブルインパクト”の取り組みとして推進しています。本件レポ取引は、資金調達手法の多様化により持続可能な社会の構築に資するアセットへの安定的な資金供給に繋がるものです。また、資金の出し手のサステナビリティ関連アセットへの供給ニーズに応えるものとなります。

サステナビリティファイナンスによる資金調達は、サステナブルインパクトのコンセプトに準ずる新生銀行グループの持続可能な成長機会に対応し、運用・調達両面での一貫性・整合性のある調達手段の確保として位置付けられるものです。新生銀行グループは、今後も運用面のみならず資金調達面においても SDGs/ESG の視点をよりいっそう取り入れ、持続可能な社会構築に向けた資本の適切な資金循環を促進していくことで、社会・環境課題の解決に向けた役割を果たしていきます。



※1 「サステナビリティファイナンス・フレームワーク」は、国際資本市場協会(ICMA: International Capital Market Association)が公表している「グリーンボンド原則」等の国内外で指針となっている基準に沿って策定したものであり、第三者評価機関である株式会社日本格付研究所より「JCR サステナビリティファイナンス・フレームワーク評価」の最上位評価である「SU1(F)」の評価を取得しています。詳細については、[こちら](#)をご参照ください。

以上

金・融 | リ・デザイン
 Redesigning Finance

お問い合わせ先
 新生銀行 グループIR・広報部
 報道機関のみなさま: Shinsei_PR@shinseibank.com
 (担当: 下村、伊佐)
 株主・投資家のみなさま: Shinsei_IR@shinseibank.com
 (担当: 高田、持田)